

# 第133期決算公告

東京都品川区北品川四丁目7番35号

三菱伸銅株式会社

取締役社長 堀 和雅

## 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
流動資産	56,780	流動負債	43,049
現金及び預金	166	買掛金	19,403
受取手形	4,758	短期借入金	19,169
電子記録債権	515	未払金	723
売掛金	29,461	未払費用	1,547
製品	6,354	未払法人税等	829
原材料	3,172	賞与引当金	730
仕掛品	10,108	預り金	626
貯蔵品	885	その他の流動負債	19
前払費用	99		
未収入金	744	固定負債	17,994
繰延税金資産	28	長期借入金	10,640
デリバティブ取引	101	退職給付引当金	1,961
その他の流動資産	454	再評価に係る繰延税金負債	4,931
貸倒引当金	△ 69	資産除去債務	15
		その他の固定負債	445
固定資産	40,929		
有形固定資産	35,506	負債合計	61,043
建物	4,471		
構築物	1,529	( 純 資 産 の 部 )	
機械装置	10,492	株主資本	25,427
車両運搬具	72	資 本 金	8,713
工具器具備品	1,001	資 本 剰 余 金	8,463
土地	17,343	資 本 準 備 金	2,928
建設仮勘定	595	その他資本剰余金	5,534
		利 益 剰 余 金	8,250
無形固定資産	603	その他利益剰余金	8,250
ソフトウェア	587	繰越利益剰余金	8,250
その他の無形固定資産	16	評価・換算差額等	11,238
投資その他の資産	4,819	その他有価証券評価差額金	835
投資有価証券	2,456	繰延ヘッジ損益	△1
関係会社株式	1,730	土地再評価差額金	10,404
関係会社出資金	414		
繰延税金資産	341	純資産合計	36,666
その他の投資	520		
貸倒引当金	△ 362	負債・純資産合計	97,710
投資損失引当金	△ 281		
資産合計	97,710		

(注)表示単位未満は切り捨てております。

# 損 益 計 算 書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:百万円)

摘 要	金 額	
売上高		152,366
売上原価		142,387
売上総利益		9,979
販売費及び一般管理費		5,219
営業利益		4,759
営業外収益		1,055
受取利息配当金	740	
技術料収入等	223	
その他営業外収益	91	
営業外費用		602
支払利息	295	
債権譲渡損	45	
固定資産処分損	50	
為替差損	146	
その他営業外費用	64	
経常利益		5,212
特別利益		42
投資有価証券売却益	42	
特別損失		180
固定資産売却損	16	
関係会社出資金評価損	93	
訴訟関連費用	26	
その他特別損失	44	
税引前当期純利益		5,074
法人税、住民税及び事業税	1,454	
法人税等調整額	131	1,586
当期純利益		3,488

(注) 表示単位未満は切り捨てております。

## 株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金	利益 剰余金合計	
平成26年4月1日残高	8,713	2,928	5,534	8,463	6,408	6,408	23,585
会計方針の変更による 累積的影響額					△ 218	△ 218	△ 218
会計方針の変更を反映 した当期首残高	8,713	2,928	5,534	8,463	6,189	6,189	23,366
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△ 1,300	△ 1,300	△ 1,300
当期純利益					3,488	3,488	3,488
土地再評価差額金取崩額					△ 126	△ 126	△ 126
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	2,061	2,061	2,061
平成27年3月31日残高	8,713	2,928	5,534	8,463	8,250	8,250	25,427

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成26年4月1日残高	582	275	9,768	10,627	34,212
会計方針の変更による 累積的影響額					△ 218
会計方針の変更を反映 した当期首残高	582	275	9,768	10,627	33,993
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 1,300
当期純利益					3,488
土地再評価差額金取崩額					△ 126
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	252	△ 277	636	611	611
事業年度中の変動額合計	252	△ 277	636	611	2,673
平成27年3月31日残高	835	△ 1	10,404	11,238	36,666

(注)表示単位未満は切り捨てております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

子会社株式  
 その他有価証券  
 時価のあるもの

移動平均法による原価法

決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法  
 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は  
 移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ取引

時価法

##### ③ 棚卸資産

製品・原材料及び仕掛品  
 貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性低下による簿価切下げの方法)  
 移動平均法による原価法(収益性低下による簿価切下げの方法)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、機械装置の圧延設備については12年、その他の資産は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。残存価額については、法人税に規定する方法と同一の基準によっております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

##### ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、  
 残存価額を零とする定額法

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による金額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(旧三菱伸銅15年、旧三宝伸銅工業13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

また、過去勤務債務は、平均残存期間内の一定年数(5年)で按分した額を費用処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。この結果、当事業年度の期首の繰越利益剰余金が218百万円減少しております。また、これによる損益に与える影響は軽微であります。

##### ④ 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して、関係会社株式等について必要額を計上しております。

#### (4) ヘッジ会計の方法

##### ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

##### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

(ヘッジ対象)

為替予約

外貨建予定取引

金利スワップ

借入金

非鉄金属先渡取引

製品価格及び棚卸資産価格

##### ③ ヘッジ方針

為替の変動、金利の変動及び非鉄金属価格の変動リスクを回避するためにヘッジしております。

##### ④ ヘッジの有効性の評価

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。但し、特例処理によった金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

- (5) 消費税等の会計処理  
税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	76,651 百万円
(2) 保証債務	
・関係会社の金融機関等からの借入金等に対する保証額	
SAMBO SHINDO (THAILAND) CO., LTD	111 百万円 (30 百万タイバツ)
・GOTOH PHILIPPINES CORP. の為替予約に対する保証額	
評価益	7 百万円
契約額	606 百万円
・三宝メタル販売㈱に対する手形譲渡先からの遡求義務に対する保証	569 百万円
・当社従業員の財形貯蓄制度による金融機関からの借入金に対する保証額	2 百万円
(3) 手形債権流動化による遡求義務	1,586 百万円
(4) 受取手形割引高	500 百万円
(5) 関係会社に対する債権・債務	
短期金銭債権	5,086 百万円
長期金銭債権	3 百万円
短期金銭債務	13,157 百万円

(6) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

・福島県会津若松市

「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日	平成14年3月31日
再評価を行った土地の当期末における時価と	
再評価後の帳簿価額との差額	△2,435 百万円

・大阪府堺市

「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日	平成12年12月31日
再評価を行った土地の当期末における時価と	
再評価後の帳簿価額との差額	△6,276 百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
売上高	25,563 百万円
仕入高	79,401 百万円
営業取引以外の取引高	703 百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の総数 62,699,667 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決 議	株 式 の 種 類	配 当 の 原 資	配 当 金 の 総 額 (百万円)	1 株 当 たり 配 当 額 (円)	基 準 日	効 力 発 生 日
平成 27 年 3 月 25 日 臨 時 株 主 総 会	普 通 株 式	利 益 剰 余 金	(注1) 1,300	20.73	平成 27 年 3 月 31 日	平成 27 年 3 月 31 日

(注1) 普通配当

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が当事業年度の末日後となるもの該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		(単位:百万円)
子会社株式		831
退職給付引当金		628
賞与引当金		239
貸倒引当金		138
環境対策費用		83
土地		22
その他		207
繰延税金資産小計		2,150
評価性引当額		△1,011
繰延税金資産合計		1,138
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金		△393
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額		△374
繰延税金負債合計		△768
繰延税金資産(負債)の純額		370
再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金資産		40
評価性引当額		△40
再評価に係る繰延税金負債		△4,931
再評価に係る繰延税金負債の純額		△4,931

(2) 法人税等の税率変更により修正された繰延税金資産及び繰延税金負債の金額等

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.35%から32.81%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.04%となります。この結果、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)は31百万円減少し、当事業年度に計上する法人税等調整額は71百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は509百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品に関する事項

当社は、事業を行うための設備投資計画に照らし必要な資金を調達しており、短期的な運転資金を三菱マテリアルグループファイナンスより調達しております。

営業債権である受取手形および売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿って回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、外貨建ての営業債権の為替変動リスクは、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクについては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、関係会社等に対し、貸付を行っております。

借入金の使途は、運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引は、内部管理規定に従い、その範囲内で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注2)を参照下さい)。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	166	166	-
(2) 受取手形	4,758	4,758	-
(3) 電子記録債権	515	515	-
(4) 売掛金	29,461	29,461	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券	2,237	2,237	-
資産計	37,139	37,139	-
(1) 買掛金	19,403	19,403	-
(2) 短期借入金	19,169	19,169	-
(3) 長期借入金	10,640	10,759	119
負債計	49,212	49,332	119
デリバティブ取引(※1)			
①資産	101	101	-
②負債	18	18	-

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。  
 (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

「資産」

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金  
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。  
 (5) 投資有価証券  
 これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

「負債」

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金  
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。  
 (3) 長期借入金  
 これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

「デリバティブ取引」

これらの時価について、先物相場によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券(非上場株式)	218
関係会社株式(非上場株式)	1,730
関係会社出資金	414

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

7. 賃貸等不動産に関する注記  
 賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

8. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度として、規約型確定給付年金制度及び一時金制度を設けております。  
 また、従業員の退職に際して特別退職金を支払う場合があります。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

期首残高	8,985
会計方針の変更による累積的影響額	338
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,324
勤務費用	410
利息費用	116
数理計算上の差異の発生額	28
退職給付の支払額	△496
期末残高	9,383

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

期首残高	5,388
期待運用収益	107
数理計算上の差異の発生額	452
事業主からの拠出額	1,217
退職給付の支払額	△471
期末残高	6,694

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に

計上された退職給付引当金の調整表

(単位:百万円)

積立型制度の退職給付債務	9,309
年金資産	△6,694
	2,615
非積立型制度の退職給付債務	74
未積立退職給付債務	2,689
未認識数理計算上の差異	△731
未認識過去勤務費用	3
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,961
退職給付引当金	1,961
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,961

④ 退職給付費用及びその他内訳項目の金額	(単位:百万円)
勤務費用	410
利息費用	116
期待運用収益	△107
数理計算上の差異の費用処理額	190
過去勤務費用の費用処理額	△5
確定給付制度に関する退職給付費用	604

⑤ 年金資産に関する事項

・年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	(単位:%)
債券	65
株式	25
その他	10
	100

・長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑥ 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	旧三菱伸銅	1.53%	旧三宝伸銅工業	1.12%
長期期待運用収益率		2.0%		

9. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注1)	科目	期末残高 (注1)
親会社	三菱マテリアル(株)	被所有 直接100%	原料地金購入 役員の兼務	銅地金等の 仕入(注2)	71,164	買掛金	12,206

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注2)原材料の仕入価格は国内建値をもとに毎月末価格交渉の上決定しております。支払条件は当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注1)	科目	期末残高 (注1)
子会社	(株)後藤製作所	所有 直接 100%	当社製品の販売 役員の兼務	伸銅品の 販売(注2)	3,254	売掛金	1,809
子会社	三宝メタル販売(株)	所有 直接 100%	当社製品の販売・ 加工 役員の兼務	銅加工品の 販売(注2) 債務保証(注3)	20,847 569	売掛金	2,106

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注2)販売価格は第三者と同様に価格を決定しております。

(注3)三宝メタル販売(株)の債権流動化による遡求義務(569百万円)につき、債務保証を行っております。

3. 兄弟会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注1)	科目	期末残高(注1)
親会社の 子会社	(株)マテリアルファイナンス	なし	なし	資金の借入(注2) プーリング(注2)	12,100 650	短期借入金	14,664

(注1)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めておりません。

資金の借入については前期末残高と当期末残高の差額、プーリングについては期中平均残高を記載しております。

(注2)資金の借入及びプーリングについては、市場金利を勘案して借入利率を合理的に決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	584円80銭
(2) 1株当たり当期純利益	55円64銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。